

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成19年4月 第1回訂正分)

アイティメディア株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成19年4月3日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成19年3月19日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集5,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し392株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成19年4月2日開催の取締役会において決議したため、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 平成19年3月19日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1の番号及び2の全文削除

2 【募集の方法】

平成19年4月11日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行ない、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で本募集を行ないます。引受価額は平成19年4月2日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(297,500円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「2,125,000,000」を「1,487,500,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「1,150,000,000」を「920,000,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「2,125,000,000」を「1,487,500,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「1,150,000,000」を「920,000,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5 仮条件(350,000円～450,000円)の平均価格(400,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は2,000,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)2」を「297,500」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、350,000円以上450,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年4月11日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申込みの受付けにあたり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(297,500円)及び平成19年4月11日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8 引受価額が会社法上の払込金額(297,500円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

欄内の数値の訂正

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「新光証券株式会社3,759、SBIイー・トレード証券株式会社917、岡三証券株式会社108、マネックス証券株式会社108、JPモルガン証券株式会社108」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成19年4月11日)に元引受契約を締結する予定であります。
2 引受人は、上記引受株式数のうち、50株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

(注)1の全文削除

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額(円)」の欄：「2,300,000,000」を「1,840,000,000」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「2,277,000,000」を「1,817,000,000」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受金額の総額であり、仮条件(350,000円～450,000円)の平均価格(400,000円)を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額 1,817,000千円については、各メディア事業の拡大及び成長を持続させるためのサーバー等設備ならびに広告配信システムの拡充、次期コンテンツ(記事)配信システムの開発、優秀な人材確保及び育成、将来の戦略的買収・事業提携、新規メディアの立ち上げのための資金に充当する予定ですが、具体的な投資時期、及び規模につきましては、未確定であり、各事業の状況を勘案しながら、適切なタイミングで実施する方針です。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「196,000,000」を「156,800,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「196,000,000」を「156,800,000」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 3 売出価額の総額は、仮条件(350,000円～450,000円)の平均価格(400,000円)で算出した見込額であります。

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(16) ソフトバンクグループとの関係について

ソフトバンクグループとの人的関係について

提出日現在における当社の役員6名のうち2名は、その豊富な経験を基に監査体制強化等を目的として、ソフトバンクグループから招聘したものであります。その者の氏名ならびに当社、ソフトバンクグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンクグループにおける主な役職
監査役(非常勤)	下山 達也	ソフトバンク クリエイティブ(株) 取締役兼経営企画部長 ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役兼関連事業室担当
監査役(非常勤)	土橋 康成	ソフトバンク クリエイティブ(株) <u>代表取締役社長</u> ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) <u>代表取締役社長</u>

第4 【提出会社の状況】

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
				(省 略)		
監 査 役		下山 達也	昭和36年 3月17日	昭和58年 4月 平成12年 5月 平成14年 5月 平成14年12月 平成16年 9月 平成17年 3月 平成17年 3月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年 2月 平成19年 4月	東邦生命保険相互会社入社 ソフトバンク・メディア・アンド・ マーケティング(株) (現ソフトバンク クリエイティブ(株)) 入社 イングリッシュタウン(株) 監査役就任(現任) リアライズ・モバイル・コミュニケー ションズ(株) 監査役就任(現任) イーブック・システムズ(株) 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) エヌ・シー・ジャパン(株) 監査役就任(現任) ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 関連事業室担当(現任) ソフトバンク クリエイティブ(株) 取締役兼経営企画部長就任(現任) イーシーリサーチ(株) 監査役就任(現任) ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役就任(現任)	
監 査 役		土橋 康成	昭和34年8月13日	昭和58年 4月 平成10年11月 平成12年 3月 平成12年 3月 平成13年10月 平成13年11月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成17年 8月 平成17年10月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 4月	(株)日本ソフトバンク (現ソフトバンク(株)) 入社 アットワーク(株) 監査役就任(現任) ソフトバンク パブリッシング(株) 取締役就任 (株)デジタルクラブ(現クラブビット(株)) 監査役就任(現任) トライベック・ストラテジー(株) 取締役就任(現任) イーシーリサーチ(株) 取締役就任(現任) ソフトバンク・ジーディーネット(株) (現当社) 取締役就任 ソフトバンク パブリッシング(株) 常務取締役就任 ソフトバンク・メディア・アンド・ マーケティング(株) (現ソフトバンク クリエイティブ(株)) 取締役就任 ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役就任 ソフトバンク クリエイティブ(株) 常務取締役就任 当社監査役就任(現任) ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 代表取締役社長就任(現任) ソフトバンク クリエイティブ(株) 代表取締役社長就任(現任)	

(省 略)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況
ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社の役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		土橋 康成	昭和34年 8月13日	昭和58年 4月	(株)日本ソフトバンク (現ソフトバンク(株))入社	
				平成10年11月	アットワーク(株)監査役就任(現任)	
				平成12年 3月	ソフトバンク パブリッシング(株) 取締役就任	
				平成12年 3月	(株)デジタルクラブ(現クラビット(株)) 監査役就任(現任)	
				平成13年10月	トライベック・ストラテジー(株) 取締役就任(現任)	
				平成13年11月	イーシーリサーチ(株)取締役就任(現任)	
				平成14年 4月	ソフトバンク・ジーディーネット(株) (現アイティメディア(株))取締役就任	
				平成14年 6月	ソフトバンク パブリッシング(株) 常務取締役就任	
				平成15年 6月	ソフトバンク・メディア・アンド・マーケ ティング(株)(現ソフトバンク クリエイ ティブ(株))取締役就任	
				平成17年 8月	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株)取締役就任	
				平成17年10月	ソフトバンク クリエイティブ(株) 常務取締役就任	
				平成18年 6月	アイティメディア(株)監査役就任(現任)	
				平成19年 4月	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 代表取締役社長就任(現任)	
				平成19年 4月	ソフトバンク クリエイティブ(株) 代表取締役社長就任(現任)	

(省 略)

取締役	—	下山 達也	昭和36年 3月17日	昭和58年 4月	東邦生命保険相互会社入社	—
				平成12年 5月	ソフトバンク・メディア・アンド・ マーケティング(株) (現ソフトバンク クリエイティブ(株)) 入社	
				平成14年 5月	イングリッシュタウン(株) 監査役就任(現任)	
				平成14年12月	リアライズ・モバイル・コミュニケーシ ョンス(株) 監査役就任(現任)	
				平成16年 9月	イーブック・システムズ(株) 監査役就任(現任)	
				平成17年 3月	アイティメディア(株) 監査役就任(現任)	
				平成17年 3月	エヌ・シー・ジャパン(株) 監査役就任(現任)	
				平成17年10月	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 関連事業室担当(現任)	
				平成17年10月	ソフトバンク クリエイティブ(株) 取締役兼経営企画部長就任(現任)	
				平成18年 2月	イーシーリサーチ(株) 監査役就任(現任)	
				平成19年 4月	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役就任(現任)	

(省 略)

(注) 前代表取締役社長 岡崎眞は、平成19年 3月31日をもって辞任しております。

第四部 【株式公開情報】

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
	(省 略)		
岡崎 眞 (注)9	東京都品川区	40 (40)	0.14 (0.14)
	(省 略)		
土橋 康成 (注)4、6	東京都新宿区	22 (22)	0.08 (0.08)
	(省 略)		
その他 137 名		934.18 (777)	3.24 (2.69)
合計	-	28,838.16 (2,771)	100 (9.61)

- (注) 1. 特別利害関係者等(大株主上位10名)
 2. 特別利害関係者等(当社代表取締役)
 3. 特別利害関係者等(当社取締役)
 4. 特別利害関係者等(当社監査役)
 5. 特別利害関係者等(当社の親会社)
 6. 特別利害関係者等(当社親会社の代表取締役)
 7. 当社従業員
 8. 外部協力者
 9. 当社親会社の前代表取締役
 10. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
 11. ()内は、新株引受権及び新株予約権による潜在株式数およびその割合であります。